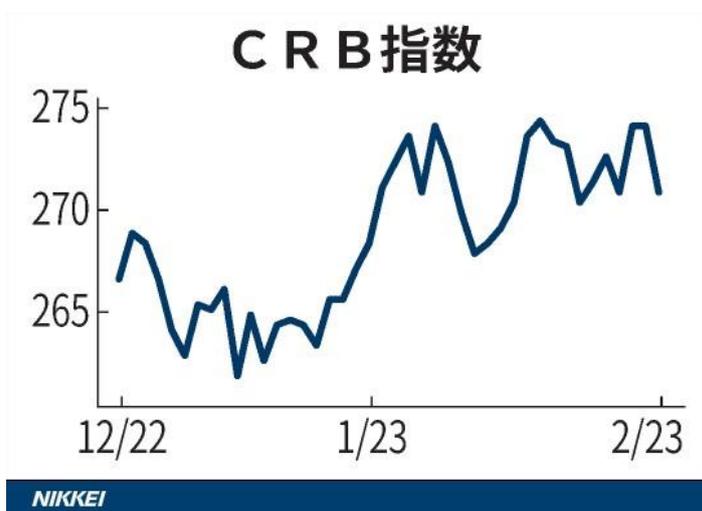




## 原油、堅調な値動きに

原油相場は堅調な値動きとなりそうだ。前週の原油は上昇した。中東情勢の悪化で地政学リスクが意識されたほか、日米をはじめ各国の株価上昇を受け、投資家心理が強気に傾いたことも追い風となった。今週も強含みで推移しそうだ。



原油の供給面では、3月末に期限を迎える石油輸出国機構（OPEC）プラスの有志国による自主減産に関心が集まりそうだ。ニッセイ基礎研究所の上野剛志氏は「2月末から3月上旬にかけて、減産の延長や深掘りに関する産油国の要人発言が増える可能性があり、相場を下支えする」と指摘する。

3月1日発表の2月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）にも注目が集まりそうだ。停滞していた中国の景気状況の改善を示す結果となれば「原油需要を巡るネガティブな見方に変化が生じ、相場の上げ材料となる」（住友商事グローバルリサーチの本間隆行氏）との見方が出ている。



## 円相場、下値模索の展開

今週の外国為替市場で、対ドルの円相場は下値を模索する展開になりそうだ。低金利の円を借りて高金利通貨で運用する「円キャリー取引」が続くなか、円売り基調は変わらないとみられる。



前週は1ドル=150円程度でもみ合う場面が目立った。あおぞら銀行の諸我晃チーフ・マーケット・ストラテジストは「キャリー取引のための円売りポジションの構築が進んでおり、円の上値は重い」とみる。

経済統計の注目は3月1日に発表される2月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数だ。米経済の足腰の強さが確認できれば、円売り・ドル買いが広がる可能性がある。もっとも、円安が進行すれば為替介入が警戒されるため、一方向に下げることはなさそうだ。

円は対ユーロでも下落が目立つ。前週は一時3カ月ぶりの円安・ユーロ高水準を付けた。昨年11月に付けた1ユーロ=164円台も視野に入る。



## 「中国需要、想定ほど伸びず」出光社長 原油でみた景気



米国や中国経済の先行きが見通せない。中東では地政学リスクに対する懸念が広がる。石油市場からみた景気の展望を出光興産の木藤俊一社長に聞いた。

――2024年の原油需要をどう見えていますか。

「23年の世界需要は新型コロナウイルス禍からの回復により、前年比で日量225万バレル以上増えた。国際エネルギー機関（IEA）によれば、今年はこれと比べると100万バレルほど少ない。それでもインドなどグローバルサウスの需要は拡大し、前年比100万バレル以上増える」

――中国はどうか。

「中国もコロナからの回復により、需要にプラスのインパクトがあると見ていたが、中国経済は全般的におもわしくない。見込んでいた伸びはないが、大きく需要が減るわけでもない。IEAは24年は世界の供給がタイトになり、需要を下回るとの見通しを少し前に示していたが、その絵図は変わってきている」

――米国景気の動向は。

「米当局が金融引き締めを転換し、行き過ぎた円安が是正に向かうとの見方があったが、足元はそうっていない。経済指標を見る限り米国経済は思いのほか強い。ただし、11月の大統領選に向けてエネルギー・気候変動政策の展開は注視する必要がある」



——中東の混乱が続いています。

「紅海でのイエメンの親イラン武装組織フーシによる船舶攻撃に米英が報復する応酬が続いている。日本のタンカーが紅海に行くケースは少ない。しかし、欧米向け原油が紅海を通れず喜望峰回りとなっていることで、タンカーの基準運賃がアジア向けを含めて急速に上昇している」

——石油輸出国機構（OPEC）の減産路線は続きますか。

「サウジアラビアの生産量は自主減産分を含め日量900万バレル程度だ。これ以上減らすと、あわせて出る天然ガスの生産などにも影響する。産油国、特にサウジは国家予算や構造改革に取り組むためにも1バレル80ドルはほしいのでは。24年の原油価格は80ドルをはさんで70～90ドルの範囲ではないか」

——中長期の原油需給はどうなりますか。

「国内の石油製品需要は1999年をピークに年率2%程度で減る流れは変わらない。世界はアジアを中心にまだ伸びる。減少に転じる時期は少し前倒しになるという気がしている。一つの節目は2030年ではないか」

「今はまだエネルギーを化石燃料で賄う現実がある。移行期の安定供給を確保しつつ、将来エネルギーにどう移行していくのかが問われている。止めざるを得ない製油所と、高度化し製品供給の拠点として残すところを見極める」

——脱炭素時代の燃料は何が有力ですか。

「出光は社内で16プロジェクトを走らせている。気候変動に対応し、量産やコスト低減が可能なエネルギーは何かを探っている。例えば非化石原料でつくる再生航空燃料（SAF）の製造設備を千葉事業所（千葉県市原市）に設ける。国際的な規制が課せられる航空業界にとってSAFは導入が待ったなしだ」



## インド加盟でIEAを強かに

国際エネルギー機関（IEA）がインドと加盟交渉を始める。「先進国クラブ」といわれる経済協力開発機構（OECD）に非加盟のメンバーが誕生すれば、創設から半世紀で初めての例となる。

世界のエネルギー消費や温暖化ガスの排出は、先進国から新興国へと重心が移った。中国や米国に次ぐ消費・排出大国であるインドの参画を早期に実現させ、世界全体で安定調達や脱炭素に取り組む体制づくりを目指してほしい。

14日の閣僚理事会で交渉開始に合意した。加盟すればアジアからは日本、韓国に続く3カ国目だ。

主要なエネルギー消費国が集まるIEAは、1973年の第1次石油危機を契機に発足した。今回の理事会では32番目の構成国としてラトビアの加入を承認した。これまでは上部機関のOECDへの加盟が参加要件となっている。

加盟国はエネルギー危機に備えて、輸入量の90日分相当の石油の備蓄や、緊急時の協調行動などの責務を負う。近年は脱炭素に向けた政策提言にも力を入れる。

ただ「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国が台頭するなか、先進国だけでは政策の実効性が陰りつつあった。インドを加えて消費国連合を拡大すれば、有事への対応力を強化できる。

一方、インドは国際的な合意形成に関与を深め、新興国代表として存在感を高める狙いがある。

OECD加盟国という参加要件をどう取り扱うか、現在は輸入量の10日分程度しかないインドの備蓄をいかに増強するかなど、課題は多い。双方が求める条件に折り合いをつける必要がある。

かつてIEAは中国の受け入れを検討したが、見送った経緯がある。インドを認めれば中国の加盟の是非も改めて議論となろう。

IEAは初の地域事務所をシンガポールに開設することも決めた。東南アジアやオーストラリアとの協力枠組み「アジア・ゼロエミッション共同体」を設立した日本は、アジアの脱炭素化へ向けてIEAとも連携を深めるべきだ。



## トランプ陣営、バイデン氏との本選対決に注力



1 1月の米大統領選に向けた共和党の候補指名争いでトランプ前大統領が対抗馬であるヘイリー元国連大使の地元を制したことを受け、トランプ氏の陣営は選挙戦の焦点をヘイリー氏から、再選を目指すバイデン大統領との対決に移す計画だ。陣営のアドバイザーらが明らかにした。

トランプ氏は24日に行われたサウスカロライナ州の予備選で、同州知事を務めたヘイリー氏に勝利。予備選5連勝で指名獲得にさらに近づいた。ヘイリー氏は選挙戦を継続する意向だが、トランプ氏を打ち負かさず明確な道は残されていない。

トランプ氏のアドバイザーは、ヘイリー氏の選挙戦を重要視しない姿勢を表明した。ヘイリー氏に対し激しい批判を展開してきたここ数週間の選挙戦方針を転換させる。

ヘイリー氏の選挙陣営は25日、地元での敗北後も100万ドルの資金を集めたと発表した。一方、富豪チャールズ・コーク氏率いる保守系政治団体「繁栄のための米国民（AFP）アクション」は同日、ヘイリー氏への支援を打ち切ると明らかにした。

ロイターが入手した資料によると、同団体のアドバイザーは、今後の予備選での挑戦を考えると、いかなる団体もヘイリー氏勝利の可能性を高めるような変化をもたらすことはできないと説明した。

ヘイリー氏は26日に中西部ミシガン州を訪問予定。同州では27日に予備選が実施される。